

第 2 回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」  
各界団体からの事前提出意見

一般社団法人山形県経営者協会	1
山形経済同友会	2
山形県商工会議所連合会	3
山形県商工会連合会	4
山形県中小企業団体中央会	5
山形県工業会	6
公益社団法人山形県観光物産協会	7
山形県生活衛生同業組合団体協議会	8
一般社団法人山形県銀行協会	9
日本労働組合総連合会山形県連合会	11
山形県農業協同組合中央会	12
一般社団法人山形県建設業協会	13
国立大学法人山形大学	14
社会福祉法人山形県社会福祉協議会	15
一般社団法人山形県老人福祉施設協議会	16
社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会	17
一般社団法人山形県医師会	18
公益社団法人山形県看護協会	19



団体名	一般社団法人山形県経営者協会
-----	----------------

① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応

限りなくお金を投じる施策はいつまでも続くはずがない。まず、無症状者も含めて感染者と感染していない人の分離を徹底することが肝要だ。そのために、PCRをはじめ抗体、抗原検査などを可能な限り多くの人に実施し、モニターできる体制を早期に構築してほしい。

感染者は隔離されている、という安心感があれば行動の制限は最小限で済み、経済のアクセルも踏みやすい。県民皆検査—とまでいかななくても、スピーディーにより多くの人を検査できる山形県独自の日本一の検査体制づくりを期待している。結果的に社会、経済活動の再開に最も効果的だ。それはまた、感染の第二波、第三波の備えにもなる。

② 産業経済活動の回復に向けた提言

不幸にも感染の第二波がやってきた場合、防止対策を優先するために経済を犠牲にするというようなトレードオフの関係を解消し、感染防止対策と経済を両立させる方向を今以上に探してほしい。その際、カギとなるのはスピード感を持った手厚い補償。国の支援策に上乘せする形で、あるいは県、市町村独自でさまざまな支援策を打ち出しているが、事業を継続するためには不十分という意見も根強い。ただし、事業者の理解不足が影響している側面も見逃せない。

県経営者協会が4月に実施したコロナ関連影響調査で、6月に資金繰りが手詰まり状態になると答えた会員企業が3割に達した。簡便な手続きでスピーディーな支援が受けられるよう、県としても力を尽くしていただきたい。これだけ話題になっているにもかかわらず、「どんな制度があるのか知らない」「内容がよく分からない」などという声が少なからず聞こえてくる。あらゆる手段を使って徹底的にPR、広報する必要がある。

地域経済の回復には意識して「地元消費」「地元購買」に目を向けるべきだろう。コロナウイルス感染は、いつか終息する。地元の宿泊施設や飲食店を自分たちで支えるという地元意識が、結果的に自分の生活にも返ってくる。

団体名	山形経済同友会
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立の学校のオンライン学習を早期に実現し内容を充実してほしい。第二波第三波でさらに教育格差が広がる恐れ。次の休校期間をオンライン学習で乗り切ろう。</li> </ul> <p>② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光関連業の支援が急務。吉村知事から県民へ、早期の利用を呼びかけるメッセージを発信していただきたい。できれば知事が率先してどこかの観光施設を利用して発信してはどうか？</li> </ul> <p>③ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第二波対策として重症患者用の病床と治療設備、人員の拡充をお願いしたい。</li> <li>・ 今後、事業所内で感染者が発生することを予め想定し、その対応手順と、事業所の一時閉鎖から早く復旧するための方策を示していただくとありがたい。</li> </ul>	

団体名	山形県商工会議所連合会
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <p>マスクやハンドソープ、手指の消毒用アルコールが手に入らない状態が続いていたが、ようやく手に入るようになり、手洗い、消毒が十分可能になり、各事業所や飲食店でも消毒用アルコールを置いて来訪者への消毒を実施している。</p> <p>またソーシャルディスタンスを確保するため、席数を減らしたり、間隔を空けたりという措置をとっている。</p> <p>店舗では店員と客の間にビニールシートを張るなりして飛沫感染を防ぐなどの対策を講じている。</p> <p>社内の感染に対処するため、交代制を導入しBCPを実践している。</p> <p>各種会議もオンラインで行うことが増えているが、社員の各家庭に Wi-Fi 環境がないことがあり、整備が必要とされる。</p> <p>② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <p>ソーシャルディスタンスを確保する必要があるため、飲食店では客数減が生じてしまう。</p> <p>また、旅館等の宿泊施設では県内客だけでは客数が限られてしまう。</p> <p>せっかく東北6県と新潟県の知事が集まって対策を講じているのだから、感染が抑えられている東北内では移動をもっと奨励し、「互いに泊まろう東北」キャンペーンなどを打ち、東北地方内の経済活動を活性化すべきと考える。</p> <p>③ その他</p> <p>当所では特に打撃が大きい観光サービス部門について武田副会長、伊勢観光サービス部会長を中心に新型コロナウイルス収束後の経済対策、及び営業再開後の施策等を進めるべく「観光サービス文化振興事業元気プロジェクト会議」を開催した。この会議では観光・飲食の他、文化という側面からのメンバーも参加し、様々な意見交換がなされている。</p> <p>その中で、山形交響楽団の西濱専務理事より以下の意見があった。観光・飲食については県・市等に対し、山形県商工会議所連合会としても要望を続けているが、文化的な側面からぜひ県としてご検討いただきたい内容が挙げられたので、紹介させていただく。</p> <p>《内容》</p> <p>県の「イベント等の開催に関する基本方針」では、5月25日の政府の基本的対処方針を踏まえ、屋内イベントの人数上限については、「(6月19日以降)1,000人以下かつ収容定員の半分程度以内の参加人数」とされている。</p> <p>山形県総合文化芸術館では、当該基本方針、政府の基本的対処方針における「新しい生活様式」及び業種別のガイドラインも踏まえ、感染防止のため前後左右の観客との距離を確保することとして大ホールの座席配置を検討し、利用人数上限が収容定員の半分よりも少ない700人となっている。</p> <p>関連事業者からはイベントの中止が相次いでいる中、このままでは山形からイベント自体が消えてしまうと不安の声が多く挙がっている。</p> <p>県総合文化芸術館劇場以外のイベント会場も含め、マスク着用などのコロナ対策を徹底したうえで、国が示している収容定員の半分程度を上限とした入場制限について、山形県としてもご検討いただきたい。</p>	

団体名	山形県商工会連合会
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <p>県民の感染防止対策を継続しつつ、委縮した気持ちを和らげる必要がある。</p> <p>② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <p>今後も購買・観光・宿泊等を促す施策を必要に応じて展開されるようお願いしたい。</p>	

団体名	山形県中小企業団体中央会
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <p>新型コロナウイルス感染症とともに生きていく社会を前提とした場合、感染拡大リスクの高い「3つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いやソーシャルディスタンスといった基本的な感染対策の実施を継続していくことは不可欠となる。仕事・職場の面においても、基本的な感染対策に加え、テレワーク、時差出勤、Web会議など、接触機会を削減するための対策が引き続き重要である。</p> <p>又、各業界団体が中心となって、業種毎のガイドライン等の作成が進んでいる。特定の業種では、人との接触を減らすことにより営業が制限されかねない厳しい面もあることから、感染防止に係る施策や資材の提供など国や自治体の手厚い支援が必要である。</p> <p>② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <p>新しい生活様式への変化を「チャンス」と前向きにとらえたい。今困っていることを改善することが、新しいビジネスを生むきっかけになればよい。特に「オンライン接点の強化」「調達ルートの見直し」「新規事業・新商品開発の強化」「マーケティングリサーチ」がその切り口として考えられる。そのうえで、既存の事業者に対する支援はもちろんだが、新商品・新サービスを産業として育成するための環境整備はこれまで以上に重要となる。ベンチャーを生み出す土壌を作るため、投資家に対する優遇制度や、大学における実践的・専門的な教育を更に充実させるなどアントレプレナーを支援する制度を更に充実すべきである。</p> <p>又、協同組合を中心とした中小企業者の連携組織の重要性に改めて着目することも必要だろう。今回のコロナ禍において、マスクや消毒液などの調達・相互の融通等に組合が果たした役割は大きかった。経済的基盤の小さい地方において、相互扶助の精神を基盤とした組合組織は、地域経済を支える柱となっている。</p>	

団体名	山形県工業会
<p data-bbox="161 293 1109 331">① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <p data-bbox="193 367 1423 517">緊急事態宣言が全面解除されたが、新型コロナウイルスに対する治療法が定着するまでの期間、リスクを前提とした「新しい生活様式」に対応した経済活動が求められている。</p> <p data-bbox="193 535 1423 792">本会会員もそれに従い、勤務体制の見直し、休業・帰休日の設定、出張制限、社員の検温、マスク着用、対応マニュアルの策定等を行って対応している。しかし、会員の中には、「働き方の新しいスタイル」で示されているテレワークやローテーション勤務、時差出勤、広いオフィス、オンライン会議等に対応するための環境整備が行われていない企業もある。</p> <p data-bbox="225 810 699 848">生活スタイルを実践する中でも、</p> <ol data-bbox="201 866 1342 1070" style="list-style-type: none"> <li>1. 在宅ワークができる事務部門と対応できない生産部門とのギャップの解消</li> <li>2. 学校などの休校に伴い育児負担増となった従業員の家庭環境へのサポート</li> <li>3. 3密対策など感染症対策は実施しながらも気温上昇に伴う熱中症対策等が新たに必要となっている。</li> </ol> <p data-bbox="193 1088 1423 1238">このように、経済情勢、経営のあり方、生活や働き方は大きく変化した中で、企業活動においてはデジタル活用による感染抑制対応など経済活動が再開したことにより明らかとなった課題も多くなっている。</p> <p data-bbox="161 1272 692 1310">② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <p data-bbox="193 1346 1423 1550">我々は、新しい生活様式の徹底をはじめ、感染拡大防止に万全の注意を払いつつ、経済活動の正常化に向けた取組みを開始している。いつ再来するかも知れない次の感染拡大に備えて、早急にこれらの課題を克服するとともに、適応できる社会づくりを進めていかなければならない。</p> <p data-bbox="193 1568 1423 1664">今回の経験により、今までの商慣行や商取引を抜本的に見直すとともに、テレワークやweb会議など様々な分野でのデジタル化の強化と環境整備を進めることが急務。</p> <p data-bbox="193 1682 1423 1778">また、テレワークを定着させるために、フレックスタイム制などの拡充・普及、社員の能力や仕事にあった賃金制度など働き方改革と人材育成の推進も必要。</p> <p data-bbox="193 1796 1423 1892">今までは災害を中心として策定されている場合が多かったBCPをパンデミックにも対応すべく強化を図ることも大切。</p> <p data-bbox="193 1910 1423 2058">今回課題となった生の声を整理し、経済界と連携を図りながら必要で的確な支援策を策定し、感染拡大後の新たな社会づくりに向けた環境整備に必要なご支援をお願いしたい。</p>	

団体名

公益社団法人山形県観光物産協会

新しい生活様式は概ね定着しつつあるのではないだろうか。課題は新しい生活様式の定着と経済活動の回復を両立することだ。新しい生活様式が示すマスクの着用や手洗いのような基本的感染対策が経済に与えるマイナス影響は少ない。一方、帰省や旅行を控えるといった移動に関する感染対策は経済へのマイナス影響が大きい。特に観光立県を掲げる当県においては観光に携わる事業者の割合が多くまた裾野が広い産業であるがため影響が多岐にわたる。

今後も新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず不透明な環境下であり、コロナ前のようにインバウンドはもちろん県域をまたいだ観光を気兼ねなくできる日は当面見込めないだろう。

そのような中、当面は近場を中心とした観光が中心になることはまちがいない。ある意味これは地域に住む我々が地域の良さを見つめなおす良い機会だ。都会のように人口が密集した環境でコロナに怯えながら観光するのではなく、あらためて自然豊かな本県の観光地でゆったりと過ごしその地域ならではの新鮮な食材を堪能する。コロナ禍で窮屈な生活を強いられた私たちがコロナリスクの低いこの山形で解放感に浸ることができるのだ。これを実現するためには、いかに安全安心な受け入れ態勢を整えわかりやすい形で利用者にPRするかが重要だ。

すでに多くの各観光施設や宿泊施設、運輸等の事業者が各業界が示すガイドラインに則った対策を始めている。安全安心のためどの施策も基本的には三密を回避する対策だ。これを実施すると営業効率が下がる。だからといって客単価を上げることができず必要な収益を確保できない、といったジレンマに陥る。事業者としては営業効率を下げずに客単価を維持、または付加価値をつけどのように高単価を実現するかを考える必要がある。とはいってもこれらを実現するにはある程度の時間や費用を要する。例えば路線バスであれば密を防ぐために座席間隔をあけざるを得ない。これに対応するためにはバスの本数や乗務員を増やす必要がある。こういった取り組みに生じる費用は事業者の持ち出しになっており著しく収益性が低下する。「新しい生活様式」と「経済活動の回復」に関する施策には矛盾がはらんでいる。行政にはこのような取り組みが軌道に乗るまで助成やPRといったサポートをお願いしたい。

また、県内の小中学校等において休校したことによる授業数確保のため、遠足やスキー教室等の校外学習の中止が予定されているようだ。なかなか遠出ができない今は、子供たちが地域に出かけさまざまなふれあいを通し郷土愛を育む絶好の機会だ。こういう時だからこそ地域とのつながりや地域の良さを知る校外学習を行うべきではないだろうか。

修学旅行の行き先としてコロナ感染者がいない岩手県等を検討し始めた学校もあるとの報告を受けている。本県もコロナ感染リスクの低い安全安心な観光地として県内外のお客様から選んでいただけるよう他県に先駆けて対策を施しPRすべきだろう。コロナ禍で財務状況が相当傷んでいる事業者が多い。そのためにも行政からの迅速な支援を期待する。

GO TOキャンペーンが不透明な状況となったようですが、1.7兆円は県に配分すれば不透明感は無くなり、各県独自でその県の実情にあった施策ができるし、中抜きも防げる。

団体名	山形県生活衛生同業組合団体協議会
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅館業のガイドラインの徹底を図るため県組合 25 の組合長を集め、ガイドライン実践勉強会を開催した。</li> <li>・また、庄内地方でも勉強会の要望があり、あつみ温泉で開催した。多くの組合員を集め一堂に開催したかったが、密集を避けるため 30 名弱に限定した。</li> <li>・フロント・客室・大浴場・会食場とお客様が利用される場所の消毒や三密を避ける対策を実践し、同業の皆さんと一緒に対応を検討した意義は大きいと思った。</li> <li>・課題は、三密を防ぐ設備（遮へい・消毒剤等）の費用がかさむ事と消毒をする場所が多く、清掃消毒時間が掛かること。</li> </ul> <p>② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏を中心に感染者が止まらない。</li> <li>・一方、山形県では、感染者が 1 ヶ月以上 0 の日が続き、産業経済活動が急務であると思う。</li> <li>・我々、旅館・ホテルでは、県のご支援で泊まって応援キャンペーンがスタートした。</li> <li>・すごい人気で、予定販売数の 3 倍近い応募があった。ほとんどの温泉地で 6 月から営業を再開したが、一般のお客様は少なく、応援キャンペーンのお客様が頼りだ。</li> <li>・GoTo キャンペーンがスタートするまでの約 1 ヶ月間を対象に、山形の食材を使用した“泊まっておいしい山形”キャンペーン等、応援キャンペーンの販売数を倍増していただきたい。</li> </ul>	

団体名	一般社団法人山形県銀行協会
-----	---------------

**① 感染防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応**

山形銀行が5月に県内企業・事業所に行った調査（有効回答数463社）によると、新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、事業を継続していく取り組みとして、従業員へのマスク着用を義務付けている企業が8割、ネット会議の活用が3割、パーティションの設置が3割などで、テレワークの導入は1割程度となった。取り組みに濃淡はあるが、各社とも「新しい生活様式」に対応した企業活動を模索している。オフィススペースを広くとる、テレワーク等ITを積極的に活用する、従業員の健康管理をする、といった感染防止策は、働き方改革という観点からも前向きに取り組めると考える。

金融機関としても、社会機能の維持に不可欠なインフラとして、「新しい生活様式」に対応しつつ事業活動を継続していく必要がある。今般のコロナ禍においては、窓口での感染防止策の一つとして、お客さまにインターネットバンキングなどのご利用をお願いしている。現金決済主流のわが国では、国際的にみて金融デジタルサービスの利用率が低いとされているが、コロナ禍を契機として、当該分野におけるデジタルトランスフォーメーションが加速する可能性が高い。こうしたなか、地域金融機関においては、金融デジタルサービスの充実と、実効性のある地域経済・産業の支援を両立させていくことが課題になる。特に後者においては、信頼関係を構築していくにあたって、フェイス・トゥ・フェイスでの活動が抑制されることの影響は大きい。

感染予防のための「新しい生活様式」をあらゆるシーンで定着させていく一方で、経済・社会・文化的な必要性にも十分な配慮が求められる。収束まで長期的な取り組みになることを前提として、科学的な根拠に基づく新型コロナウイルスの感染リスクに関する適切な評価を行ったうえで、行動変容を一企業、一個人の努力のみに負わせることなく、ストレスの少ない形で感染防止が実現できるような社会設計を行っていく必要があると考える。

**② 地域の経済活動の回復に向けて**

日本のGDPは、消費税増税の影響が色濃く出た2019/10～12月から落ち込んでおり、今年マイナス成長の1年となる。2021年は東京オリンピック・パラリンピックがあるものの、本格的な回復は2022年以降と見込まれる。

輸出・インバウンド等の環境が変わることが前提だが、「チェンジはチャンス」と考えており、チャレンジして行こうという気概がもっとも大切である。コロナが収束する2022年以降は世の中のシステムが大きく変わると予想され、具体的にはテレワークの導入やこれに伴う女性活躍の進展、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速による新たな価値創造などが起こる。前向きに挑戦していくことで、新たな産業やイノベーションが起こる可能性がある。

また、県産業構造審議会が3月に答申した山形県産業振興ビジョンでも、付加価値の高い産業構造の確立を目標としているが、加速していく部分や、チャンスが拡大する分野がでてくると捉えている。本県のものづくりは非常に高いレベルにあり、中でも、自動車関連産業は県内最大の製造業であり、競争力もある。需要動向を注視する必要があるものの、コロナの影響を食い止めながら、今後の回復局面において県内の製造業をけん引する役割を期待している。

自動車関連以外でも、県内には世界に求められる製品を発信する中小企業がある。

良い商品を作り、高く売ることを目指す必要がある。

一方、旅館、観光業の逆風はとりわけ強く、インバウンド需要は蒸発、2019年に年間3千万人を超えた訪日外国人旅行者は4月、わずか2,900人と前年同月比99.5%減となった。東日本大震災（原発問題）を克服するのに5年かかったように、回復には相応の期間を要するとの覚悟がいる。

来日・来県経験のある台湾の観光客は山形のことを好きなはずであり、本県には、「安心・安全」という大きな財産がある。今こそ、団体ではなく個人顧客の開拓に努めるべき。

新型コロナ問題で、グローバリズムに失敗したという意見が必ず出るが、短期的に他国との往来を制限するのはやむを得ないとしても、グローバルな信頼と連帯なくして日本、本県の将来はない。萎縮せず、自信を持ってものづくり、イノベーションに励むことが重要である。

団体名	日本労働組合総連合会山形県連合会
-----	------------------

重点 「新しい生活様式の定着」と経済活動回復

**☆3 密対策と換気とマスク、手洗い消毒の徹底**

＜3つの基本的スタンス＞

- 1 山形県内の生活スタイルは基本的に「密」ではない。
- 2 ソーシャルディスタンスとマスク着用スタイルできる支援
- 3 手洗いとアルコール消毒・換気の習慣化  
県民の新しい生活スタイルとしたい。

・ 個人の「生活様式」の確立（家庭と職場での生活様式確立）

**マスク・消毒・生活スタイル改善などに必要な費用確保**

- ＜雇用の確保・賃金維持＞ 特に、ひとり親世帯、医療的ケア児など補助が必要な家庭への「給付金制度」  
＜基本的な生活費＞
- ＜地域・社会との関係＞ 会議や行事、宴会の持ち方の工夫  
＜新たな費用＞
- ＜コロナから自分を守る＞ EX 自転車など  
＜新たな費用＞

・ 事業所の「働き方様式」の確立「国と県と市町村の支援」

**消毒・働き方スタイル改善などに必要な費用確保\*申請書簡略化**

- ＜雇用確保・賃金維持＞ 「**雇用調整助成金**」制度継続＜労働者賃金分＞
- ＜事業の継続＞ 「**持続化給付金**」制度継続＜企業運営費＞
- ＜安全・衛生促進給付金？＞ 消毒・感染防止関連費用＜新たな費用＞
- ＜県外出張見直し＞ オンライン化  
＜新たな費用＞
- ＜社内会議見直し＞ 簡素化、効率化
- ＜その他＞ 必要な器具など  
＜新たな費用＞

\*ナイトクラブなど特に厳しい事業への給付、医療関係者、学生、観光・ホテルなどで「オール山形でシェアする」体制づくりを進めたい。

・ 医療体制充実 「第2波、第3波を想定」

**☆PCR 検査体制強化**→ 隔離体制（ホテル借上げ）→ 集中治療体制

・ 「みんなでシェア」中心に『オール山形、対策本部』

団体名	山形県農業協同組合中央会
<p>県民・国民生活に不可欠な食料を安定的に供給することが、我々の使命であり、農業生産の継続は重要である。</p> <p><b>&lt;県産農畜産物の価格安定&gt;</b></p> <p>農業生産の継続に向けた課題のひとつが、県産農畜産物の価格安定である。</p> <p>牛肉、牛乳・乳製品、花き等の消費減退による価格低迷、これからの他作物への拡がり、特に、山形の初夏を代表するサクランボは、贈答需要の減少や観光果樹園来園者数の減少等による価格低迷を懸念している。</p> <p>県産農畜産物の需要喚起や消費拡大は、県・市町村を中心としたオール山形の取り組みを基本とし、独自予算によるプレゼント企画や役職員等の共同購入など、本県JAグループをあげた切れ目のない取り組みを展開していくこととしている。</p> <p>コロナ禍によって、食料安全保障の確立と農業・農村の重要性を考えるきっかけとなっていることを踏まえつつ、県民各層からのご理解とご協力をいただき、県産農畜産物を「食べて」「贈って」応援する取り組みの輪が大きく拡がることを期待している。</p> <p><b>&lt;労働力の確保&gt;</b></p> <p>もうひとつの課題は、労働力の確保である。特に、収穫作業が6月中旬から7月上旬までの約1ヵ月という短期に集中するサクランボは深刻である。JAグループでは、求人ウェブサイト「おいしい山形で働きませんか」を運営しているが、今年は、県内からの募集に重点を置いていること、観光果樹園が営業を見送ることもあり、労働力不足は深刻な状況となっている。</p> <p>労働力不足により収穫せずに廃棄することのないよう、営業自粛（休業）要請が終了したものの客足が戻らない飲食・観光業界等の皆様に働く場として活用いただき、ウィンウィンの関係を築きたいと考えている。</p> <p>7月上旬までのサクランボ、その後のメロン、西瓜、枝豆、ラ・フランス、リンゴ等々、作業時期の違う作物が多数あり、各人の事情に応じて農作業応援団になっていただきたい。</p> <p><b>&lt;国・県の支援対策&gt;</b></p> <p>県産農畜産物の価格低迷や労働力不足が一定解消されたとしても、未曾有の危機に直面しており、農畜産業者自らの経営努力だけでは、農業生産の継続は困難である。</p> <p>持続化給付金等、農業者を対象とした国の支援対策はもちろんのこと、このたびの本県独自の支援対策、具体的には、サクランボや夏秋果実の価格安定対策、花きの次期作対策、肉牛肥育農家の経営安定対策等について、JAグループとしても県・市町村とともにしっかりと実施していきたいと考えているので、速やかな実行を切に願いたい。</p>	

団体名	一般社団法人山形県建設業協会
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスクの着用や手洗い、検温などの基本的な感染対策を始め、建設現場等での3密対策として、朝礼や打合せ会議などを屋外で実施したり、休憩や昼食を現場事務所の中だけでなく自家用車の中でとらせたり、作業員の現場への移動を直行直帰にするなど様々な工夫。</li> <li>・県外の工事の場合、作業員の県境移動を極力避けるため宿泊施設を確保したり、県外から移動してきた作業員には2週間程度の自宅待機。</li> <li>・現在のところ会員企業からは感染者無し。今後も第一波の感染対策で実施してきた取組を引き続き徹底するとともに、熱中症対策にも万全を期して安全対策を推進。</li> <li>・雇用を維持しつつ、建設業が「地域の守り手」として存続し、社会資本整備や維持管理、災害対応など、その社会的使命を果たして行くことが大きな課題。</li> </ul> <p>② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの緊急経済対策において、事業者支援のために雇用調整助成金の拡充や持続化給付金制度の創設、納税の猶予の特例など様々盛り込まれているが、まさに緊急事態であることを踏まえ、一刻も早くその成果を事業者なりが享受でき、事業が存続できるようにすべき。</li> <li>・対策が手続きの煩雑さや分かりにくさのために十分に行き渡っていない。<b><u>行政には事業者も国民も待ったなしの状態にあることを強く意識して施策を推進。</u></b></li> <li>・観光・サービス・生産活動等ほとんどの分野においてかつてないほど大きなダメージ。その回復には経済、金融、税制を総動員して対策を行うことが必要。その中で地域経済活性化のために国土強靱化等に直結する公共投資の大型補正予算の編成が不可欠。</li> <li>・産業を支える高速道路や港湾・空港などのインフラ整備は喫緊の課題であり、景気の下支えとして全国の地域・産業にあまねく波及する公共事業の機動的執行。</li> <li>・今回のコロナで過度な大都市一極集中の脆弱性を改めて認識。災害・感染リスクの回避も含め、分散型国土構造の実現に向けた地方インフラの整備が重要。</li> <li>・一国に依存している資材や製品などの納入が滞り、その影響で工期に遅れ。マスクなどもそうだったが一国に依存しすぎでは危険。今後、国家戦略として国の安全や人命に関わる重要なものは国内で賄えるようにすることが必要。ある程度のコスト増は安全安心の保険料としてやむを得ない。</li> </ul>	

団体名	国立大学法人山形大学
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <p>大学として、感染防止に向け以前のような大学生活とは異なる新しい生活様式で大学生活を再開させていくことが必要になります。</p> <p>新入生を含め、4月から全学でオンラインでの授業を開催し、6月から感染予防に務めながら、一部の授業で面接授業を開始したり、サークル活動も一部再開を認めておりますが、本学では、この機に教育の在り方を原点から検証し、今後、感染症対策の徹底をした上でどのような教育が行えるかを検討しております。</p> <p>② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <p>感染リスクが高い飲食店等の利用を控える人が多くいる中、飲食店等でのアルバイトで生計を立てている学生は少なくありません。</p> <p>アルバイトが出来ず生活困窮になり、大学等を辞める事のないよう、国などの支援とともに、独自の支援を引き続き行っていきます。</p> <p>産業経済活動の回復に向けて、県内大学等への進学率の増加と、県内企業へ就職する学生を増やすことが重要と考えており、関係機関と協力し取り組んでいきます。また、山形県内の高等教育機関として、多様な社会の要請に対応できる人材や、新たな産業を創出する創造性豊かな人材など、実践的な人材を育成していきます。</p>	

団体名	社会福祉法人山形県社会福祉協議会
<p data-bbox="188 338 1428 439">今回の新型コロナウイルス感染症により、減収など収入面で影響があった人に生活福祉資金の特例貸付制度が設けられた。</p> <p data-bbox="188 456 1428 613">現在の貸付状況は、1,069件、2億1千万円となっている。その内容を見ると、営業自粛要請による飲食店関係者、運転代行車関係の申込みが多く、また、最近では派遣社員の申込みなども多くなっている。</p> <p data-bbox="188 689 1428 846">国の持続化給付金、特別定額給付金の支給開始などの影響もあるのか、一時、申込みの減少傾向もみられたが、最近では増加に転じるなど、新型コロナウイルスの影響により生活に困窮している県民は相当多いと推測される。</p> <p data-bbox="188 922 1428 1023">こうしたことから、生活基盤が弱い方々への経済的支援の更なる強化が必要ではないかと考える。</p>	

団体名	一般社団法人山形県老人福祉施設協議会
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <p>特別養護老人ホームやデイサービスなどの介護の現場では、フロア面積や、間取りなどの面積が規定により定められており、相部屋での居住や集団でのレクリエーション、食事介助や入浴介助などでは、身体的距離の確保が難しく、また業務においては触れあいによる「ケア」が重要なことから、身体的な接触が避けられないため、新しい生活様式を介護の現場で全て実践していくのには無理がある。</p> <p>そのため、ある程度感染を想定した施設内の区分け（ゾーニング）や医療従事者に準ずる感染防護具等の装備の確保と介護職員に対しての感染防止のための教育が必要と思われる。</p> <p>② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <p>観光産業などに従事する方に対し、積極的に抗体検査などを行い、県外および海外（特に台湾などのアジア圏）に対し、いち早く「安全宣言」をアピールし、観光客を呼び込むことで内需拡大を目指す。</p>	

団体名	社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「新しい生活様式」の実践について、我々福祉施設の従事者だけでなく、視覚障がい者のガイドヘルパーや聴覚障がい者の手話通訳者等についても、様々な支援の場面でいわゆる“3密”となり得る可能性が高いことから、安心安全な支援の継続のために定期的にPCR検査を実施していただきたい。</li> </ul> <p>また、当協会と身体障害者相談員が毎年度実施している友愛訪問活動は、外出自粛により社会とのつながりが薄れている今、その重要性が高まっていることから、広く障がい者を支援できるような各種情報提供にご協力いただきたい。</p> <p>さらに、経済の悪化により雇用情勢も厳しい状況ではあるが、障がい者の雇用維持等について特段のご配慮をお願いしたい。</p> <p>② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在我々の経営する施設をはじめ、多くの福祉就労に取り組む施設・事業所がコロナ禍の影響により作業が激減している。様々な障がいを抱える利用者にとって、福祉就労を通して主体的に経済活動に参加することは非常に重要なことであり、1円でも多く工賃を支給していくことを目標としている我々にとっても、非常に厳しい状況となっている。</li> </ul> <p>メディアを通じて、コロナ禍の影響による倒産や経済停滞等が県内経済においても非常に重くのしかかっていることは、重々承知しているところであるが、県内企業の支援策に加えて、障がい者施設・事業所に対する官公需の積極的な発注等についてもご配慮いただきたい。</p>	

団体名	一般社団法人山形県医師会
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい生活様式を県民の皆さんに定着してもらうには、定期的な発信、特にわかりやすい形でのPRが必要。</li> <li>・高齢者や基礎疾患を持っている人の生活様式に関しては、かかりつけ医と十分に相談し、フレイル予防、重症化への予防、日常生活で気を付けることなどに関して情報を受けたり指導を仰ぐことが肝要。</li> <li>・暗いことばかり、あるいは規制の多いことばかり周知しても、メンタルヘルスの面からも実施不可能となってきたので、現在のような収束の入口にあるときは、郊外での運動やマスクなしで行っていい環境等も新しい生活様式の中に入れて発信した方がいいと思われる。</li> </ul> <p>② 産業経済活動の回復に向けた提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新しいビジネス様式」に変わることが生き残りの条件となると考えられる。基本的には、3密を回避する店舗に改良することとか、すべての式典会場、お店では定員の半分以下が当たり前の社会であることを認識し、産業の在り方を根本から見直すことが重要。</li> <li>・県内の産業において、ITの普及をこの機会に訴えることが大事で、そのことなしには新しいビジネス様式が作れないことを県から発信したらどうか？</li> <li>・PCR検査を今以上に受けられる状態にし、特に、業種別にPCR検査を定期的を受けられる形を導入し、お客さんに安心感を与える形がいいと判断される。接待をともなう夜の職業においてはこのような方法以外に集客は得られないのではないかと？</li> <li>・新しいビジネス様式に即した産業形態（IT化、テレワーク、デリバリーシステム、オンラインでの営業や購買、定員の半減など）に変化してこそ生き残れるのであり、これまでの産業形態では、営業不振が進行し、その結果、倒産、自主廃業、解雇等からくる若い人の県外への流出などが一気に進むおそれがある。</li> </ul>	

団体名	公益社団法人山形県看護協会
<p>① 感染の防止に向けた新しい生活様式の定着のための課題と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形県看護協会の使命として <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 教育と研鑽に根差した専門性に基づき看護の質の向上を図ること</li> <li>2) 看護職が生涯を通し安心して働き続けられる環境づくりを推進する</li> <li>3) 人々のニーズに応える看護領域の開発・展開を図る</li> </ul> </li> </ul> <p>等である。1) のためには、教育計画を立て、年間 80 コースの研修開催を予定しましたが、2月、3月、4月、5月、6月、7月は延期または中止、山形県における新型コロナウイルス感染症注意・警戒レベル、イベント等の開催に関する基本方針等を参考に、8月からの開催に向けて、<u>「教育は止めない」「感染対策を十分におこなう」</u>を悩みながら<u>両立する方法</u>を行っていくことにしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リモート研修の開催を実施するため、県内の病院を調査しましたが、ネット環境がな くできない病院もあることがわかりました。</li> <li>・ 課題としては、今後 I T 化に向けての環境整備が必要と思われます。</li> <li>・ 新たな生活様式に向けて、各業種のガイドラインがでていますが、積極的に活用して いる企業等を広報すること、または表彰するなど、県民に対して周知・広報を広く行 う。</li> <li>・ 現在落ち着いている今こそ、クラスター対策を十分に行える仕組みをつくることが必 要と思います。</li> </ul>	